

ほうれんそう



主な掲載内容 (令和元年9月定例会)

定例会の概要	2	討論	4	一般質問	6
主な条例改正	2	賛否の状況	5	夏休みおやこ議場見学会	12
委員会審査	4	意見書	5	次期定例会日程(予定)のお知らせ	12

ほうれんそう/ほうこく・れんらく・そうたんの意味と、ほうれんそうから連想する「パワー」から活力ある議会活動をイメージしています。

令和元年9月定例会

いわき市保育所条例等の改正など 40議案等を可決・同意

定例会の概要

令和元年9月定例会は、9月12日から30日までの19日間の日程で行われました。本会議初日に、市長から、条例の制定案2件、改正案14件及び補正予算案11件など、計50件の議案が提出されました。さらに市長から、鹿島町久保地内の崖崩れへの対応、「いわき駅並木通り地区第一種市街地再開発事業」について、「健康いわき推進会議」の設置、サモア独立国とのホストタウン交流についてなど、市政を取り巻く諸問題についての報告がなされるとともに、提出された議案のうち主なものについて説明がなされました。

また、本会議最終日には、市長から条例改正案2件、補正予算案1件及び人事案1件が追加提出されたほか、議員から意見書案5件が提出されました。これらの議案等について慎重に審議した結果、決算の認定に関する議案19件を除き、いずれも原案のとおり可決・同意しました。なお、決算の認定に関する議案については、9月20日に2つの決算特別委員会を設置し、9月定例会の閉会后に審査を行うこととしました。

主な条例改正

いわき市保育所条例等の改正について

「子ども・子育て支援法の一部を改正する法律」が令和元年5月17日に公布されたこと等に伴い、所要の改正を行うものです。

【主な改正内容】

○利用者負担額の改正

令和元年10月1日から幼児教育・保育施設等の利用に係る費用が無償化等されることから、利用者負担額を改めるとともに、子育てのための施設等利用給付が創設されることに伴い、用語の変更を行うものです。

(参考) 幼児教育・保育無償化の概要

対象施設	対象年齢	主な内容
保育所、幼稚園、認定こども園等	3～5歳	市が定める保育料を一律無償化(※)
	0～2歳	市民税非課税世帯のみ、市が定める保育料を無償化(※)
新制度未移行幼稚園(授業料を自由に設定する園)	3～5歳	月額2.57万円まで無償化(※)
幼稚園の預かり保育	3～5歳	保育の必要性の認定を受けた場合、月額1.13万円までの利用料を無償化(満3歳は月額1.63万円まで)
認可外保育施設 一時預かり事業 病児保育事業 ファミリー・サポート・センター事業	3～5歳	保育の必要性の認定を受けた場合、月額3.7万円までの利用料を無償化
	0～2歳	保育の必要性の認定を受けた市民税非課税世帯のみ、月額4.2万円までの利用料を無償化

※ 給食費(主食費+副食費)及び実費徴収分(文房具、通園送迎費用等)は除く



四倉第三幼稚園

○廃止する幼稚園の削除
いわき市立四倉第三幼稚園
について、園児数の減少等に伴い廃止し条例から削除するものです。
名称…いわき市立四倉第三幼稚園
位置…いわき市四倉町玉山字林崎5番地

いわき市市営住宅条例の改正について

建物の老朽化に伴い、市営住宅吹谷団地等2団地54戸を用途廃止し、条例から削除するため所要の改正を行うものです。

公営住宅法によるもの

位 置	改正前	削除数	改正後
いわき市常磐湯本町吹谷83番地	12	12	0
いわき市常磐湯本町天王崎26番地	16	16	0
いわき市常磐湯本町天王崎35番地	12	12	0

公営住宅法によらないもの

位 置	改正前	削除数	改正後
いわき市常磐湯本町吹谷83番地	6	6	0
いわき市常磐湯本町天王崎26番地	8	8	0

○市営住宅の管理戸数
改正前…8294戸
改正後…54戸減
8240戸

区分	現行	改正	
浮き屋根式特定屋外タンク貯蔵所及び浮き蓋付特定屋外タンク貯蔵所	危険物の貯蔵最大数量が 1万kl以上 5万kl未満のもの	1,580,000円	1,590,000円
	5万kl以上 10万kl未満のもの	1,940,000円	1,950,000円
	10万kl以上 20万kl未満のもの	2,260,000円	2,270,000円

いわき市消防法関係手数料条例の改正について

令和元年5月24日に公布された「地方公共団体の手数料の標準に関する政令の一部を改正する政令」により、同年10月1日から危険物の貯蔵所の設置の許可等に係る手数料の額が改定されることに伴い、本市においても同様とするため、所要の改正を行うものです。



字の区域の変更について

下仁井田地区土地改良事業（農山漁村地域復興基盤総合整備事業）の換地計画に基づき、四倉町下仁井田字町田外12字の各一部について、字の区域の変更を行うものです。【換地処分】令和2年3月予定

変更前	変更後
四倉町下仁井田字町田の一部	四倉町下仁井田字七反田
四倉町下仁井田字七反田の一部	四倉町下仁井田字夕原
四倉町下仁井田字牛淵の一部	四倉町下仁井田字左島立
四倉町下仁井田字左島立の一部	四倉町下仁井田字牛淵
四倉町下仁井田字道庭の一部	
四倉町下仁井田字上古川の一部	四倉町下仁井田字南袋
四倉町細谷字日渡の一部	
四倉町下仁井田字夕原の一部	四倉町下仁井田字土樋

変更前	変更後
四倉町下仁井田字左島立の一部	四倉町下仁井田字明神前
四倉町下仁井田字土樋の一部	
四倉町下仁井田字屋後の一部	
四倉町下仁井田字土樋の一部	四倉町下仁井田字屋後
四倉町下仁井田字樋向の一部	四倉町下仁井田字下古川
四倉町細谷字明神前の一部	
四倉町下仁井田字下古川の一部	四倉町下仁井田字樋向
四倉町細谷字明神前の一部	
四倉町下仁井田字下古川の一部	四倉町細谷字明神前
四倉町下仁井田字樋向の一部	

**いわき市立小学校及び中学校
条例の改正について**

いわき市立大野第一小学校について、令和元年度末に廃校とする方針を決定したことから、条例から削除するため、所要の改正を行うものです。

【改正内容】

○廃止する小学校の削除

名称…いわき市立大野第一小学校
位置…いわき市四倉町玉山字林崎5番地



大野第一小学校

**いわき市地域生活支援事業の
利用に係る手数料に関する条
例の改正について**

令和元年6月5日に公布された「児童福祉法施行令の一部を改正する政令」により児童福祉法施行令の一部が改正され、本条例で引用する障害児通所支援に係る負担上限月額の規定が改められるが、本

市における地域生活支援事業に係る手数料については現行と同額とするため、所要の改正を行うものです。

【地域生活支援事業とは】

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第77条の規定に基づき、市町村が、障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じ、柔軟な形態により実施する事業。

このうち、日常生活用具給付事業、移動支援事業、訪問入浴サービス事業及び日中一時支援事業については、利用金額の1割の額を利用者負担としている。

**いわき市印鑑の登録及び証明
に関する条例の改正について**

平成31年4月17日に公布された「住民基本台帳法施行令等の一部を改正する政令」により住民基本台帳法施行令の一部が改正され、住民票等について旧氏の記載が可能となったことから、所要の改正を行うものです。

【主な改正内容】

○印鑑登録における旧氏の登録等の改正

財産取得

住民票に旧氏が記載されている者については、印鑑登録に当該旧氏を登録し、また、印鑑登録の証明には当該旧氏も証明する事項とする等の規定を定めるものです。

II型化学消防ポンプ自動車

令和元年度消防車両整備事業として、災害活動時における機動力及び消火活動の向上を図るため、老朽化した消防車両を更新するものです。

- ・数量 1台
- ・取得価格 9185万円
- ・配備計画 常警消防署



化学消防ポンプ自動車
参考写真

人事案に同意

○副市長
新妻英正氏

委員会審査

本会議5日目の9月20日及び最終日の30日に計34議案の付託を受けた常任委員会は、24日及び30日に委員会を開催し、議案審査を行いました。

その結果、いずれの議案も原案のとおり可決すべきものと結論に達しました。

審査の過程では、様々な質疑・応答などがありましたので、その一部を掲載します。

政策総務常任委員会

○令和元年度いわき市一般会計補正予算(第3号)

問 本庁舎耐震改修等基本構想では、建てかえはお金がかかるので適していない程度の記載だが、建てかえに対する検討はどの程度したのか。

答 耐震化は63億円、建てかえは11.8億円で55億円多くかかること、耐震化に有利な緊急防災・減災事業債を活用しないと、実質的な市の負担額は約80億円の増が見込まれること、建てかえは、庁舎の建設場所等の検討が必要になること、耐震に課題のある建

物を手を加えずに使い続けること等を考えた結果、耐震化で対応するという方針をまとめました。

市民生活常任委員会

○いわき市印鑑の登録及び証明に関する条例の改正について

問 印鑑登録は、旧氏と現在の氏、二つ登録できるのか。

答 印鑑登録できるのは一人一つであるため、どちらかを選択することになります。

○いわき市水道事業給水条例の改正について

問 来年度、指定給水装置工事業者者に対して、一斉に更新の申請をさせるのか。

答 政令で経過措置が設けられていることから、指定した年度で割り振るよう、5年をかけて更新していく予定です。

教育福祉常任委員会

○いわき市立小学校及び中学校条例の改正について

問 大野第一小学校廃校後の通学支援について、スクールバスの利用予定人数及び下校時の運行等は。

答 基本的には、自宅から学校までの距離が4km以上の児童が対象となり、来年度は22名が対象予定であり、下校時は学年によって下校時刻が異なるため、状況を見ながら児童を待たせないように運行回数を検討していく予定です。

問 廃校後の利活用は。

答 公共施設としての使用について全庁的に確認し、市で使わないとなれば、公募することになるが、地域の活性化につながるように、地域住民の方の意見も踏まえながら進めていくこととなります。

産業建設常任委員会

○いわき市市営住宅条例の改正について

問 市営住宅吹谷団地及び天王崎団地解体後の跡地利用は。

答 以前に改訂された常磐湯本地区まちづくり計画において、集客拠点施設の整備を推進することとして、今年度より、市街地再生整備検討委員会を設置し、各種事業の導入可能性についての検討に着手しており、来年度以降、地域住民との意見交換を行いながら計画を立案していきます。

討論

本会議最終日には、市長から提出された議案に対し、反対及び賛成の立場から討論がなされました。

なお、この議案については、賛成多数により原案のとおり可決となりました。

○令和元年度いわき市一般会計補正予算(第3号)

反対 本庁舎等耐震化改修事業費について、これまで増額変更をした工事の主な例は、平成26年度のことも元気センター新築工事などであり、2回以上の増額変更した工事の例は極めてまれなケースと考えられる。令和3年3月までの工事期間までに増額変更も予想され、市民目線での議会のチェック機能が求められることから本案には反対である。

賛成 本庁舎等耐震化改修事業のような大規模な改修工事において、変更が生じることには決してまれな例ではなく、今回の補正については、工事の進捗に伴い生じた予見できなかった施工上の課題等に対し、やむを得ず対応するものであり、市民の皆様をはじめ

利用者の安全確保や防災拠点としての機能の充実・強化を図るために、必要不可欠な措置であると認められることから賛成である。

反対 いっ起こるか分からない次の大地震に備え、耐震化を喫緊の最優先事項と捉え、本事業を急いだことは理解できるが、現在の耐震改修工事は度重なる想定外の事案により、工期が大幅に延長され、今後の進展によりさらなる延長もないとは言えない状況であり、ここまでの政策プロセスの問題点を明らかにすることが求められると考えることから反対である。

賛成 耐震補強工事を適切に進め、労働者の賃金等、待遇を確保するためにも、必要な工事に対し、責任のある部分については、必要な工事資金を確保することは、欠かしてはならない措置であると考えられる。また、契約の手法の内容が十分に説明されてこなかった等、執行部の説明責任のあり方に問題があったと思われるが、市民サービスの拠点であり、災害時の対応拠点となる本庁舎の耐震工事を竣工に向けて進めるべきである。

賛否の状況

議案名	議決結果	志帥会 (11人)		自民党 一誠会 (6人)		創世会 (6人)		共産党 ・共同 (4人)		公明党 (4人)		つづ の会 (3人)		清政会 (1人)		改革の会 (1人)		無所属 の会 (1人)	
		賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対
		令和元年度いわき市一般会計 補正予算(第3号)	原案可決	9	6			6	4			4		3		1		1	

※()は会派の所属議員数(議長は採決に加わりません。)※志帥会は欠席議員1名が採決に加わっておりません。

意見書

市議会では、市だけでは対応が困難な問題の解決を求めするため、国等に意見書を提出しています。

今期定例会で可決した意見書は次の5件です。

○高齢者の安全運転支援と移動手段の確保を求める意見書

本年4月、東京都の池袋で87歳の高齢者が運転する車が暴走し、母子2人が亡くなった事故以降も高齢運転者による事故が続いている。

近年、交通事故の発生件数は減少傾向にあるが、75歳以上の高齢運転者の死亡事故の割合は高まっており、単純ミスによる事故も目立っている。警察庁は、昨年末時点で約563万人いる75歳以上の運転免許保有者が、2022年には100万人増えて約663万人に膨らむと推計している。

こうした状況を踏まえ、国は2017年施行の改正道路交通法で、75歳以上の免許保持者は違反時や免許更新時に認知機能検査を受けることを義務づけたが、いまや高齢運

転者の安全対策及び安全運転支援の取り組みは待ったなしの課題である。

また、過疎地域を中心に、いまだ生活の足として車が欠かせない高齢者も多い中、自主的に免許を返納した場合などの地域における移動手段の確保も重要な取り組みである。よって、政府においては、

地方公共団体や民間事業者とも連携しながら、総合的な事故防止策としての、高齢運転者の安全運転支援と地域における移動手段の確保を進めるため、次の事項について早急に取り組むことを強く要望する。

- 1 自動ブレーキやペダル踏み間違い時の急加速を防ぐ機能など、ドライバーの安全運転を支援する装置を搭載した安全運転サポート車(サポカーS)や、後づけのペダル踏み間違い時加速抑制装置の普及を一層加速させるとともに、高齢者を対象とした購入支援策を検討すること。
- 2 高齢運転者による交通事故を減らすため、自動ブレーキなどを備えた安全運転サポート車(サポカーS)に限定した免許の創設や、走行でき

る場所や時間帯などを制限した条件つき運転免許の導入を検討すること。

3 免許を自主返納した高齢者が日々の買い物や通院などに困らないよう、コミュニティバスやデマンド(予約)型乗り合いタクシーの導入など、地域公共交通ネットワークのさらなる充実を図ること。また、地方公共団体などが行う、免許の自主返納時における、タクシーや公共交通機関の割引制度などを支援すること。

○太陽光発電の適切な導入に向けた制度設計と運用を求める意見書

パリ協定の枠組みのもと、脱炭素社会の構築が求められる中、環境負荷の削減やエネルギー安全保障等の観点から、太陽光発電を初めとする再生可能エネルギーの導入拡大が必要とされている。

こうした中、再生可能エネルギー特別措置法に基づく固定価格買取制度(FIT)の施行以降、導入量が着実に増加してきている一方、一部の地域では、防災、景観、環境面での地域住民の不安や、F

IT買取期間終了後に太陽光パネルが放置されるのではないかと懸念が生じている。

よって、政府においては、今後、こうした不安や懸念を払拭しつつ、地域と共生する形で再生可能エネルギーの導入を更に促進する観点から、太陽光発電の適切な導入に向け、次の事項について取り組むよう強く要望する。

- 1 再生可能エネルギー特別措置法に基づく事業計画の認定に当たり、地域住民への事前説明を発電事業者に義務づけるとともに、その具体的な手続を事業計画策定ガイドラインに明記するなど、地域住民との関係構築のために必要な取り組みを行うこと。
- ほか2項目

○水産業の体質強化を求める意見書

○信頼される政府統計を目指してさらなる統計改革を求める意見書

○地方財政の充実及び強化を求める意見書

各意見書の本文については、市議会ホームページに掲載しております。

そこが知りたい!!

17名の議員が
4日間にわたって論戦を展開!!

一般質問

一般質問は、9月17日から20日の4日間にわたって行われ、17名の議員が質問を行いました。

その中から主なものを掲載します。

なお、この文章は質問議員自らが作成しており、行数は発言時間に比例します。



志帥会 西山 一美 新たな市総合計画の 基本的な考え方は

問 現時点での構成は。

答 より分かりやすく、機動的な政策効果が高い事業の推進が図られるよう、現行の「基本構想・基本計画・実施計画」の3層構造を見直し、

普遍的な「まちづくりの理念」と環境変化に柔軟に対応していく「まちづくりの経営指針」の2つの構成として検討していく考えです。

市総合教育センターの 活動は

問 不登校生徒に対するカウンセリングの内容は。

答 不登校となった要因等を踏まえ、一人一人の状況に応じて親身に接し、よりよい人間関係を築きながら、生徒の話にしっかりと耳を傾け、心の痛みを和らげ、学校復帰へ気持ちがかうよう、前向きな意欲を引き出すカウンセリングを行っています。

農業の新たな担い手 確保の取り組みは

問 新たな担い手等を支援するための補助事業は。

答 農業次世代人材投資事業等での青年就農者の就農直後の経営確立支援や、産地パワ

ーアップ事業による農業用機械導入及び施設整備の支援を行っており、今年度はさらに国が新たに制定した担い手づくり総合支援事業の導入も検討し、担い手支援を図りたいと考えています。

担い手づくり総合支援事業の概要は。

答 「食料・農業・農村基本計画」に基づき、意欲ある担い手の育成・確保を図るため、地域の将来を担う中心経営体等の収益力強化と経営発展を支援する事業です。



志帥会 佐藤 和美 本庁舎耐震改修工事の 妥当性は

問 杭の高止まりについては、当初の設計で見込むべきであったと考えるが、なぜ今になって、対応することになったのか。

答 基本設計が完了に近い平

成28年9月の段階で、竣工図と杭打ち報告書の相違が判明し、市、設計監理者及び請負業者の三者において認識したものであり、本来、建設工事等において、竣工図は、工事中に発生した設計変更などをもとに設計図を修正し、竣工した建築物の最終的な内容を正確に表した図面であることから、杭の状況について把握ができた時点で、必要に応じて設計変更などの対策を講じることになっていたものです。今回、地下掘削の進捗に伴い、杭の高止まりが確認され、杭打ち報告書の結果が現状となっていることが確認出来たことから、免震装置施工上の安全対策に要する費用を計上したものです。

問 本来、竣工図と杭打ち報告書は一致しているものだが、それら図面に相違が生じている責任の所在は。

答 市に提出された竣工図については、杭打ち報告書の内容が反映されていないことから、当時の請負業者の図面作成に不備があったものと認識しています。一方で、発注者である市では、竣工図書類を受領する際に、内容の精査・



耐震改修工事の現場視察

創世会 佐藤 和良 市医療センター、 現状と今後の見通しは

問 医師招聘の成果は。

答 常勤医師数は、4月1日現在138名と、最も医師数の多かった平成17及び18年度の141名に次ぐ人数です。

問 今後の経営見通しは。

答 令和2年度までは赤字の見込み、それ以降は黒字を確保できると考えています。

トリチウム等汚染水の 海洋放出中止を

問 本市として要望を。

答 国と東京電力に対し、市民の安全・安心はもとより、風評等の社会的影響も十分考慮し、慎重に議論を行うよう求めていく考えです。

小・中学校の トイレ洋式化の加速を

問 本市の洋式化率は31・5%、国や他市の動向は。

答 文部科学省がトイレ改修工事費の約3分の1を補助、福島市は平成30年度から4箇年計画で洋式化率80%を目標とし、郡山市は今年度中に洋式化率50%を超える予定です。



泉町滝尻の道路冠水と 浸水対策を

問 今後の取り組みは。

答 谷地川1号雨水幹線は、護岸の補修等を実施し、芳川ポンプ場は、雨水ポンプ設備

の排水能力の増強や自動運転化等、今年度より性能向上工事に着手する予定です。

鹿島町の山崩れと 鹿島街道の完全復旧を

問 いわきサンシャインマラソンまでに完全復旧を。

答 県に対し、一日も早い全面復旧を働きかけ、市と県が連携し、市民生活の回復等に向け全力で取り組む考えです。

自民党一誠会 馬上 卓也 市役所本庁舎耐震改修 事業の進捗状況は

問 今後の進め方は。

答 今回の補正予算については、これまでと同様に、工事監理者の意見を踏まえながら費用負担に関しては、リスク分担等に基づき適正に判断し、市が負担することになる金額は厳正に査定を行い、竣工までを見据え計上しており、財源は、緊急防災・減災事業債を活用するなど、市の財政負担の低減に努めています。本庁舎は、災害発生時の対応拠点となることから、安全性の確保と防災機能の強化を着実に進めていく考えです。

鹿島町久保地内の 崖崩れの影響は

問 事故に対する市の対応は。

答 被害が懸念される近隣世帯のために市営住宅の空き室を確保し、鹿島小学校までの迂回通学路の設定や小名浜第一中学校までのバス運行ルートの変更等、児童生徒の登下校の安全確保を行いました。さらに、市職員による主要幹線市道38路線、法面等329箇所について、ひび割れ、湧水、浮石等の有無を目視により確認を行いました。



鹿島町久保地内の崖崩れ現場

ベルマーク運動の今後は

問 運動推進へ市の関わりは。

答 自らの活動が、被災地や海外への支援活動になってい

ることを認識し、ボランティア活動への興味や社会貢献に関する意識の高揚につながっていると考えられることから、運動の実施に当たっては、地域の実情に合わせ、ベルマーク回収箱の設置等、地域の協力を得ながら展開してありますが、引き続き各学校への啓発等に努めていく考えです。

公明党 柴野 美佳 防災・減災を社会の 主流に押し上げるために

問 「マイ・タイムライン」の導入を。

答 有効な取り組みと思われることから、導入に向け、調査・研究する考えです。

問 ハザードマップのカラーバリアフリーへの配慮は。

答 ハザードマップ等の改訂に併せ、カラーバリアフリーに配慮したマップの作成について検討する考えです。

問 文化センターでの避難訓練コンサートの開催を。

答 開催の可能性や手法について調査・研究する考えです。

問 炊き出しの食材表示について、避難所運営マニュアルに規定すべきでは。

答 マニュアルに反映する考えです。

問 避難所に段ボールベッドを導入するために協定締結を。

答 全国段階別工業組合連合会等関係団体との協定締結の必要性を含めて、検討する考えです。

問 家庭内備蓄の推進を。

答 ローリングストック法の重要性や備蓄トイレの必要性について周知する考えです。

問 女性防災ネットワークの設立を。

答 市防災会議への女性委員の登用や女性防災士の育成など、女性が活躍できる仕組みづくりを検討する考えです。

【マイ・タイムライン】
台風や豪雨などによる水害発生時に自分自身がとる防災行動を時系列的に整理した行動計画表。

【ローリングストック法】
普段から家庭で使う食品を少し多めに買い置きし、食べたら買い足すという行為を繰り返す、食べながら非常食を備蓄する方法。

その他の質問

○トイレトレーラーの整備を
○災害時母子避難所の設置は
○鹿島町の土砂崩れに関して

共産党・共同 伊藤 浩之
市役所本庁舎耐震改修工事の
わかりやすい説明は

問 リスク分担対象工事となつた10事業の分担先決定の経過は。

答 請負業者から新たな課題の報告を受け、現場で状況を確認した上で、市、工事監理者、請負業者で協議し決定することになります。今回は、本年4月の会議で設計変更内容の協議があり、市は工事監理者から示された見解をもとに考えを整理した上で、請負業者と協議を開始し、以後3回の協議を経て合意しました。

問 市が負担する事業の工事費の決定の経過は。

答 市の負担額は、請負業者の見積額に対し、工事監理者の意見を踏まえ、県の積算基準等による金額の査定を加え算出し、請負業者の見積額1億1323万4000円に対し、市の算出額は8746万1000円となっています。

問 プロポーザル方式という契約のあり方、リスク分担の妥当性、決定の経過、工事の進捗状況等について市民にわかりやすい説明を。

答 契約変更がある場合には、しっかりと内容説明等をしていきたいと考えています。

ため池ハザードマップの防災計画位置づけは

問 国が求めるため池ハザードマップの防災計画等の避難計画への反映は。

答 防災重点ため池の決壊で想定される浸水区域や避難場所等の情報は、対象地区への全戸配布等で周知していますが、今後は、地域防災計画に反映させ、周知の徹底を図っていく考えです。



■その他の質問
 ○会計年度任用職員について
 ○個人番号カードについて

志帥会 山守 章二
本市のスポーツ振興は

問 市民スポーツ団体等の普段の活動についても、体育施設使用料を減免しては。

答 体育施設は、受益者負担の原則に基づき、使用者から使用料を徴収すべき施設であり、個々の団体の普段の活動に対し、減免措置を講じることとは困難であると考えます。

問 スポーツ振興に向けた今後の施策展開は。

答 新たな計画の策定に向け、市体育協会などの市内スポーツ関係団体のほか、商工会議所などの市内経済団体も参画する「市スポーツ推進計画検討委員会」を立ち上げ、生涯スポーツ及び競技スポーツの推進に加え、スポーツを通じた経済・地域の活性化等の視点からも検討を進めていきます。

本市におけるイノシシ被害の状況は

問 近年の農作物被害額は。

答 家庭菜園などの被害もあり、正確な被害状況を把握することは困難ですが、県農業共済組合いわき支所が実施した調査によると、水稲等農作物の被害額の推移は、平成28年度は388万円、平成29年度は335万6000円、平成30年度は172万5000円です。



問 被害防止対策に対する補助制度は。

答 市独自の「鳥獣被害対策事業」による、農業者を対象にした電気柵等の鳥獣被害防止資材の購入に対する補助金の交付のほか、市鳥獣被害防止対策協議会を主体として、国の交付金を活用し、箱わな及び電気柵の貸し出しや、捕獲に対する報償金の交付などを実施しています。

つじの会 安田 成一
市内の雇用・経済状況は

問 若年層の地元定着への取り組みは。

答 保護者も対象とした地元企業合同説明会の開催や、早期離職防止と定着促進を図るためのセミナー開催などに引き続き取り組み考えです。

問 さらなる中小企業等の振興に向けた取り組みは。

答 現在取り組んでいる伴走型支援を継続し、支援機関相互の連携強化を図り、支援体制の充実に努める考えです。

公衆トイレの維持管理は

問 公園の公衆トイレ清掃は。利用状況に応じ、週1回から週6回実施しています。

問 年間を通した観光地の公衆トイレの維持管理体制は。

答 観光地クリーンアップ事業として、民間事業者へ委託し清掃等を実施しています。



四倉海水浴場の公衆トイレ

被災者の居住に関する支援は

問 市内の建設型仮設住宅の状況は。

答 本年7月末現在で271

6戸が撤去され、市外からの避難者向けの住宅のみが796戸残っており、このうち43戸に59人が入居しています。

問 住まいの再建に関する相談に対する市の対応は。

答 被災者個々の事情に応じた丁寧な対応に努め、各種支援制度について、広く周知を図っていく考えです。

移住・定住の促進に向けた取り組みは

問 本市への移住実績は。

答 I W A K I ふるさと誘致センターの取り組みを通し、移住に結びついた昨年度の実績は、13世帯20名です。

創世会 狩野 光昭

通学時の児童・生徒の安全確保を

問 平第二小学校の通学路である平中塩字草鹿^{くさか}地内の未改良区間の今後の対応は。

答 草鹿橋からニュータウン石森入口までについては、車道と歩行空間を分離する外側線の設置を実施する考えです。
問 平第二中学校生が通学している市道林下・裏門線等の

道路拡幅の今後の見通しは。

答 安全で安心な道路環境の創出に向け取り組む考えです。

問 平橋を含む転落防止柵の今後の修繕の見通しは。

答 平橋は今年度から2箇年で、他は本年度以降の修繕工事に併せ、対応する考えです。

水道事業は

公営で運営を

問 水道事業のコンセッション方式による新たな費用は。

答 民間事業者が運営する場合は、法人税や配当金等が原価に含まれると考えています。
問 公営を維持する考えか。
答 水道事業を健全な姿で未来に引き継ぐ考えです。

【コンセッション方式】

地方公共団体が公共施設などの資産を保有したまま、民間事業者に施設の運営権を設定する方式。水道の基盤強化のための、多様な官民連携の選択肢の一つ。

アウトドアスポーツの振興を

問 サーフィン愛好者を増やす取り組みは。

答 福島県サーフィン連盟と連携を図りながら、愛好者の

増加に努める考えです。

問 パークゴルフ場の整備は。

答 公認の要件の一つであるトイレの常設が困難で、基準を満たしていない状況です。

自民党一誠会 田頭 弘毅

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取り組み

問 オリンピック・パラリンピック・ムーブメント共創事業の実績は。
答 昨年度は多くの市内中学生が参加し、オリンピック・パラリンピアン^{パラリンピアン}の講演を聴いたほか、一緒にいわきおどりに参加することで、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に対する機運を醸成し、また、著名なオリンピックピアン^{オリンピックピアン}らを市内小学校4校に講師として招き、講演会等を実施しました。

パラスポーツの振興を

問 パラスポーツの認知度向上についての取り組みは。

答 東京2020パラリンピック競技大会に対する機運の高まりに合わせ、障がい者スポーツを体験することによる競技への理解と普及促進を目的として、本年5月から体験教室を開催しております。

次世代交通の取り組みの推進を

問 グリーンスローモビリティとはどのようなものか。

答 時速20km未満で公道を走行可能な4人乗り以上の電動自動車で、小回りが利き安全性や環境にも配慮した車両特性等から、市街地等での移動手段として期待されています。
問 今回、小名浜地区で行う実証事業の概要は。

答 本年11月以降に約120日間、平日は、小名浜港周辺市街地エリア20箇所程度の乗降ポイントを設定しデマンド型の運行を、土日祝日は小名浜アクアマリンパーク周辺を周遊する定時定路線型での運行を予定しています。

無所属の会 吉田 実貴人

(仮称) 磐城平城・城跡公園の整備を

問 本市の歴史を学び伝える場として、整備を検討している体験学習施設に、磐城戊辰戦争150年記念展示会の展示パネルや、磐城平城模型、いわきの偉人紹介パネル、いわき絵のぼりなどをしっかりと展示し、来場者の期待に応えるための常設展示が必要と思うが、市の考えは。

答 常設展示については、多目的な利用を図る休憩所など限られたスペースでの展示となりますが、その展示内容については、磐城平城に関する既存資料を初め、現在、調査・研究が進められている、磐城平城文献等調査における成果の活用などについて、今後検討していく考えです。



問 本丸広場では、民間団体の主催により、今年で4回目の開催となる「ビア博いわき'19」が開催されている。公園整備後における、本丸広場を活用したビア博開催の可能性は。

答 公園整備後においても、中心市街地の活性化につながるイベントについては、開催可能であるものと考えます。

志帥会 小野 潤三
小名浜港の利用調整を県に求めよ

問 小名浜港の藤原埠頭で木質バイオマス発電燃料の荷役はどのように行われるのか。

答 木質ペレットとパーム椰子殻約90万tが輸入され、藤原埠頭の取扱量は現在の10倍を見込み、2つの岸壁は木質ペレット等に、残り2つは既存貨物に使用し、年間でこれらが占有する見通しです。

問 阿武隈地域の風力発電拠点形成プロジェクトで、藤原埠頭利用の見通しは。

答 ヒアリングによると、全ての事業者がナセルやタワー等の荷役で小名浜港を利用したい意向です。木質ペレット

等と同時期に同じ藤原埠頭で取り扱われるため、支障が生じることを懸念しています。



小名浜港全景（県小名浜港湾建設事務所提供）

問 小名浜港が利用されない場合の影響は。

答 他港を利用すると部品の運搬費に多額の追加投資が必要で、山間部の通行にも支障が生じ、事業実施自体が困難になる恐れがあります。1基当たり港湾使用料、運搬について計1億円程度の機会損失も生じると試算しています。

問 本来県の仕事なので、県に強く調整を求めるべきでは。

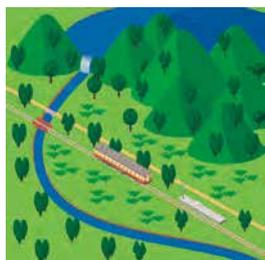
答 これまで藤原埠頭を利用してきた事業者、新たな事業者双方が荷役への影響を懸念しています。様々な機会に市長から県に対応を求め、事務的にも県の所管部署に対応を求めています。引き続き粘

り強く対応を求める考えです。

志帥会 木田 都城子
森林経営管理制度

問 本市における事業の全体的な進め方は。

答 対象となる人工林が示されている森林簿と所有者が示されている林地台帳の照合を市内全域を対象に行い、森林の経営管理計画を作成するまでの一連の事務工程について、モデル事業を実施します。これにより全体事業量や事業期間を把握できるので、これをもとに、事業の区域割りや実施時期等について計画を定め、意向調査や森林の経営管理計画を作成していく考えです。



認知症に関する正しい知識の普及・啓発の取り組み

問 VR（バーチャリアリティー）認知症体験会の開催

拡大にどのように取り組むか。

答 これまで実施してきたVR認知症体験会の参加者からは高い評価をいただいております。認知症に対する正しい理解の促進に効果的と考えられることから、今後はより多くの市民の皆様にご体験していただくよう、体験会開催数の増加などを含め、開催機会の拡充を検討していく考えです。

空き家対策

問 移住政策や都市政策など複数の政策課題に対して横断的に連絡調整を図る体制が必要では。

答 利活用可能な空き家の有効活用は、複数の政策課題に関連することから、これまでも必要に応じ関係部署間で協議・調整を行ってまいりましたが、今後、更に横断的な対応を図るため、関係部署と連絡を密にし、情報共有に努め、鋭意取り組んでいく考えです。



創世会 福嶋 あゆみ

DV被害者支援の充実を

問 緊急一時保護民間シェルター活動の評価は。

答 DV被害者支援の先駆性、きめ細かな支援を行う柔軟性、これまでの経験の蓄積など、地域における女性支援の不可欠な担い手と認識しています。

問 市DV防止基本計画を市男女共同参画プランへ位置づけることになった経緯は。

答 重大な児童虐待事件がDVと密接な関係を持ち、その深刻さが社会問題化していること等を踏まえ、位置づけを検討することになりました。

問 配偶者暴力相談支援センターの設置を。

答 困難を抱える子どもや家庭の総合的な支援を担う拠点の形成により、児童虐待やDVの発生防止の充実を図る中で検討する考えです。

公明党 塩沢 昭広
保育士等の処遇改善を

問 処遇改善の実績は。

答 昨年度は、平均経験年数

に応じた加算を全51施設で実施し、技能等に応じた追加加算は、44施設で実施しました。

問 実態把握の取り組みは。

答 施設から提出される処遇改善に係る計画の審査や実績の精査の過程で確認しており、処遇改善が徹底されるよう手法等を工夫する考えです。



バリアフリーの施策は

問 公営住宅における障がい者世帯向け住戸の増設は。

答 一般市営住宅は、大規模修繕時等に要望等を勘案の上、バリアフリー化を検討し、災害公営住宅は入居対象者拡大の取り組みを進め、住戸確保につなげる考えです。

共産党・共同 渡辺 博之

補助金の使い方を適正にすべき

問 補助金見直し指針では、

食糧費等を交付対象にしないことや、目的が明確である事業費補助への転換を検討すること等が記されているが、次のような事例がある。まず、

市が事務局を務めている団体に41万円の補助をした事例では、支出額は28万円で、そのうちホテルでの総会費が21万円だった。次に、市が事務局を務めている別の団体は、県と市の補助金だけで運営しており、下部組織に再補助し、総会参加者に手土産を出す下部組織もあった。また、962万円を補助された団体は、下部組織に再補助したが、支出のチェックが不十分であると考えられるものだった。指針に基づく今後の対応は。

答 補助金は公金であり、厳しいチェックが大事であることから、第三者評価の必要性について検討する考えです。

(仮称)阿武隈南部風力発電事業の見直しを

問 風力発電機を減らすことも検討されているが、二ツ箭山からの眺望への影響は。

答 違和感を感じる方はいらっしゃいますが、イメージ低下にならないよう事業者に対し、

機会を捉えて申し入れをしていきたいと考えています。

中山間地での飲料水の確保を



機会を捉えて申し入れをしていきたいと考えています。

問 小規模給水施設の課題は。

答 人口減少や高齢化が進んでいること等、管理組合によっては安定的管理運営に課題があると認識しました。

問 今後の市の対応は。

答 安心して住み続けられるよう、地域の声に耳を傾けながら、対応していく考えです。

公明党 塩田 美枝子 難聴児の療育支援体制の強化を

問 専門的な機関の本市への常設や巡回相談は。

答 難聴児の療育については、

本県では郡山市にある県総合療育センター及び星総合病院

のみがその機能を担っています。身近な場所で専門的な療育を早期に継続して受けることができることは重要なことから、本市の療育機能の充実に向けて、県等の関係機関と協議していく考えです。

子どもの健康を守る 幼児期からの取り組みは

問 保育所・幼稚園で食育にベジファーストの推進を。

答 乳幼児期は、健康な生活のための「食を営む力」の基礎を培う重要な時期であり、

保育所等では、子どもの発達状況等にに応じて、食事を楽しむこと、バランスよく食べること、正しい食習慣を身に付けることなどを目標に取り組みんでいます。ベジファーストについては、小学校への連続性も視野に入れ、子どもの状況等にに応じて取り組むとともに、保護者への情報提供に努めていく考えです。

【ベジファースト】

食事の時に野菜から食べ始めること。手軽に実践でき血糖値の急激な上昇が抑えられ、メタボリックシンドロームを初めとする生活習慣病の予防に効果があるといわれている。

決算特別委員会の設置

平成30年度一般会計及び特別会計・企業会計決算の認定に關しては、決算特別委員会を設置の上、専門的な立場から審査を行うこととしました。これらの議案は継続審査とされ、9月定例会の閉会後に開催された特別委員会において審査を行いました。設置された2つの決算特別委員会の委員構成は次のとおりです。

(◎)委員長、○)副委員長

一般 決算特別委員会

◎赤津 一夫 ○福島あずさ
川崎 憲正 塩沢 昭広
田頭 弘毅 伊藤 浩之
小野 潤三 西山 一美
大友 康夫 佐藤 和良

特別会計・企業会計 決算特別委員会

◎木村謙一郎 ○柴野 美佳
木田都城子 山守 章二
鈴木 演 馬上 卓也
渡辺 博之 坂本 稔
上壁 充 安田 成一

夏休み おやこ議場見学会を開催しました

令和元年7月28日(日)に小学4年生から6年生を対象に、「夏休み おやこ議場見学会」を開催し、市議会の仕組みの説明、議会棟見学、クイズ探検などを行いました。

議会棟見学では、議場のほかに、正副議長室、市議会の図書室や委員会室などの見学も行い、また、クイズ探検では、問題が置いてある場所を探し当てるために、議会棟内のいろいろなところを探検し、おやこで答えを考えながら楽しんでいるようでした。

終了後のアンケート結果では、「普段は入れない部屋にも入れて良かった。」「楽しみながら学べたのは良かった。」「市議会を身近に感じることができた。」などの感想が寄せられました。

今後も市議会を身近に感じてもらえるような取り組みや広報活動を進めていきたいと考えています。

小・中学生の議場見学や、授業の一環での傍聴も可能です。

議会事務局までお問い合わせください。



次期定例会日程(予定)のお知らせ

次期定例会は12月5日(木)から12月19日(木)までの会期で開催される予定です。

月 日	開会時刻	会議内容
12月5日(木)	午前10時	本会議(初日)
12月6日(金)		休 会
12月7日(土)		休 会
12月8日(日)		休 会
12月9日(月)	午前10時	本会議(一般質問)
12月10日(火)	午前10時	本会議(一般質問)
12月11日(水)	午前10時	本会議(一般質問)
12月12日(木)	午前10時	本会議(一般質問)
12月13日(金)	午前10時	常任委員会
12月14日(土)		休 会
12月15日(日)		休 会
12月16日(月)	午前10時	常任委員会
12月17日(火)	午前10時	特別委員会
12月18日(水)		休 会
12月19日(木)	午前10時	本会議(最終日)

※日程、開会時刻は質問者数や議事の内容等により、変更になる場合があります



120周年記念事業実施中

今年の12月15日で、明治32年の初点灯から120周年を迎える塩屋崎灯台です。全国に16基しかない一般見学可能な灯台の一つです。

表紙写真について

アジアで初の開催となるラグビーワールドカップ2019日本大会が日本代表の活躍もあり、また、大会期間中は観戦のために外国から多くの人が訪れ、大変な盛り上がりを見せながら閉幕しました。本市にもサモア代表の皆さんが事前キャンプで訪れ、多くの市民と交流を行いました。現在、市内には外国から多くの人が来て働いています。ますますグローバル化が進む中で、外国からも選ばれる「いわき」となるよう市議会としても取り組んでいきたいと思えます。

(議会報編集委員)

